

施策評価シート(令和3年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0105	政策名	農工商観連携の推進	施策主管課	企業立地推進室	課長名	久保田 謙一							
政策の目指す姿	多様な産業が連携し、高付加価値を創出しています													
施策No	03	施策名	企業誘致の推進	関係課名	商工労政課									
施策の目指す姿	多様な分野の多くの企業が立地しています													
現状と課題														
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県南地域における半導体・自動車産業の集積や運輸・物流企業の2024年問題に起因する物流拠点の整備の加速化が想定されることから、新たに関連企業を市内へ誘導する好機を迎えています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の産業団地はほぼ完売しており、新たな産業団地の整備が求められています。 ・市内への誘致に向けた新規折衝企業の開拓のほか、関係企業や団体等への訪問を通じた積極的な情報収集が必要です。 														
前年度の評価の振り返り														
前年度評価時の今後の方向性														
<ul style="list-style-type: none"> ・半導体や自動車産業の関連企業等の誘致に向けた営業活動を強化するほか、県内・隣県の他自治体の優遇制度の比較分析を引き続き行い、制度設計を進める。 ・未分譲地の早期分譲に取り組みほか、花南地区への産業団地の整備を進めていくため今年度は諸調査と基本設計を行い、可能な限り早期の分譲開始を目指していく。また、民間主導による事業用地の開発の支援策について検討を行い、官民挙げての企業立地の加速化を推進する。 														
反映状況														
<ul style="list-style-type: none"> ・市内に立地する半導体や自動車産業と相関関係にある企業約2,000社へのアンケート調査を通じ、本市への新規立地の可能性を模索したところ、約3割の企業から回答があったが、その中でも本市を含む県内に立地を検討している約30社へ電話による意向調査や企業訪問を実施した。また、未分譲面積が最も大きい花巻第2工業団地の早期分譲完了と新たな企業の誘導の推進に向けて、当該団地の用地取得に関する補助率を従前の1/10から5/10(1億円上限)に拡充する「花巻市企業立地促進奨励事業補助金」の要綱改正を実施した。 ・実相寺・山の神地区への市独自の新たな産業団地の整備に向けて、全33haを北側からA、B、Cの3つ工区に分割し、中央部のB工区(約12ha)を対象とする用地測量や支障物件補償調査、埋蔵文化財試掘調査を実施したほか、基本設計の策定と当該エリアの地権者や隣接者を対象とした住民説明会を3回にわたり開催した。また、市が開発する産業団地のほか、民間事業者による開発を促進するため、開発後に市に帰属される道路や水路、調整池などのインフラ整備に要する経費の1/2を補助する「花巻市民間産業用地整備促進奨励事業補助金」の創設に向けて検討した。 														
1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組														
<p>(1) 企業誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県南地域において集積が進む半導体・自動車関連産業のほか、2024年問題を間近に控える運輸・物流企業等の市内への誘致に向けた多分野かつ多面的な企業情報の収集とフォローアップ ・既立地企業への企業訪問のほか、半導体・自動車関連産業の関連企業や取引企業等に向けたアンケート調査や情報収集を実施したほか、信用調査機関による企業データを随時入手するなど、企業情報の収集に努めた。 ・経済情勢や企業ニーズに対応した支援制度の検討と当該制度を活用した企業立地誘導の実施 ・新規の企業立地や既立地企業の事業展開を支援するため、「花巻市企業立地促進奨励事業補助金」を拡充したほか、国や県の制度改正に伴う税制優遇などの諸制度の改正を行うとともに、これらの改正をアピールした企業誘致活動を展開した。 ・企業立地に適した空き工場や民有地の情報収集と発信の充実 ・市内の空き工場や空き地の情報を収集するとともに、専用ホームページ(「花巻市企業立地ガイド」)への掲載し、PRに努めた。 ・民間事業者による産業用地の開発の支援 ・既立地企業の積極的な投資を支援するため、「花巻市企業立地促進奨励事業補助金」を改正し、当該企業が市内に工場などの増設場所の要件の撤廃や花巻第2工業団地の用地取得に関する補助率を1/10から5/10(1億円上限)へと拡充した。 ・各分野の展示会への出展による誘致PRと情報収集 ・コロナ禍により首都圏や東海圏での懇談会の実施を見送ったほか、県外企業への企業訪問も延べ20回に留まった。 <p>(2) 産業団地の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな企業を呼び込むための産業団地の整備 ・中央部のB工区(約12ha)の基本設計の策定や用地測量や支障物件補償調査、埋蔵文化財試掘調査などを実施した。 														
2 成果指標														
成果指標名	成果指標設定の考え方			成果指標の測定方法			単位区分	H30	H31	R02	R03	R04	R05	
新規誘致企業数	求職者が地元で希望する仕事に就くためには新規企業数の増加が求められることから、企業誘致数が指標として適当と考える。			出典：商工労政課 誘致施策に基づき市外から誘致した新規立地企業を把握する。			社	目標値	2.00	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00
								実績値	3.00	1.00	0.00	0.00		
操業継続社数	誘致企業の操業継続(操業中及び操業予定)状況を示す指標			出典：商工労政課 誘致企業を対象とし年度末における事業の継続状況を確認。			社	目標値	95.00	97.00	92.00	95.00	98.00	101.00
								実績値	89.00	88.00	88.00	87.00		
								目標値						
								実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因 C 成果指標「新規誘致企業数」・・・【達成度c】 ・企業側からの用地照会は何件かあったものの、分譲地や空き物件の地理的条件、価格面などが希望条件に合致せず、新規立地が叶わなかった。特に現在も分譲可能な用地がある花巻第2工業団地については地理的条件が、花巻第1工業団地テクノパークについては区画面積が小さいことなどの要因により新規立地につながらなかった。加えて、コロナ禍が続いたことにより、新規の企業立地の動きが鈍化した。 成果指標「操業継続社数」・・・【達成度b】 ・コロナ禍により需要が減少したアパレル関係の企業1社が撤退したことから、操業継続社数は対前年度比 1社となり、設定目標を達成できなかった。 なお、業況確認やフォローアップ（新規企業の場合は折衝）を目的に企業訪問を69社（延べ114回）実施した。
-----	---

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか なし。
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか 企業誘致推進事業費 ・複雑化、多様化する企業ニーズの情報収集及び動向把握のため、既立地企業や関係団体への訪問を強化する。 ・自動車や半導体関連の企業などに加え、2024年問題を間近に控える運輸・物流企業に対しても北東北随一の交通ネットワークを有する本市の優位性を市ホームページや専用ホームページ（「花巻市企業立地ガイド」）、企業訪問によりアピールする。 ・市内に企業を誘因するような市独自の優遇制度の検討を継続して行う。
新たに取り組むべき事業はないか なし。

5 施策の総合的な評価

課題 ・県南地域への半導体・自動車産業の集積や2024年問題を控える運輸・物流業の新たな拠点整備が見込まれることから、企業ニーズの把握や営業活動を積極的に展開する必要がある。 ・市内に整備された工業団地全体の分譲率が95.1%と高い数値のまま推移していることから、新たな企業を呼び込むための一定程度の面積を有する団地整備を市が早急に行う必要がある。 ・市内の平坦地の大半が農業振興地域の農用地区域となっていることから、立地企業を特定しない産業団地の整備は極めて困難であり、結果的に企業へ紹介できる用地が不足していることから、市独自の新たな産業団地整備のほか、民間事業者による産業用地の整備の促進など、市内の産業用地の不足を解消するために官民が連携して取り組む必要がある。
今後の方向性 ・半導体・自動車産業や運輸・物流業を含めた幅広い業種を市内に呼び込むために、企業訪問や優遇制度を活用した誘致活動を継続して進める。 ・実相寺・山の神地区への新たな産業団地の整備のほか、花巻第2工業団地や花巻第1工業団地テクノパークの5つの残区画の分譲を進めるとともに、「花巻市民間産業用地整備促進奨励事業補助金」の運用を通じた民間事業者による用地開発を並行して推進し、官民両面からの産業団地（用地）の整備を進める。 ・官民両面による産業団地（用地）の整備を通じ、用地不足の解消と新規企業・既立地企業の市内への設備投資の促進及び本市産業の活性化につなげる。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	企業誘致推進事業費	企業立地	一致	直結	C
	・企業誘致活動(企業訪問69、延べ114回) ・企業立地促進奨励事業補助金の交付(新設1件、増設1件)				
			A		
020	産業団地整備事業費	企業立地	一致	直結	B
	・実相寺・山の神地区への新たな産業団地の整備に向けた用地測量や支障物件補償調査、埋蔵文化財試掘調査を実施 ・基本設計の策定と当該エリアの地権者や隣接者を対象とした住民説明会の開催				
			A		
030	新事業創出基盤施設改修事業	商工労政	一致	直結	-
	起業化支援センター工場棟の照明設備の更新(B棟7棟)				
			A		